

生活困窮者対策現状一覧

1 自立相談支援事業

【生活支援課】

委託事業者	いたばし生活仕事サポートセンター（特定非営利活動法人 ワーカーズコープ）
事業内容	生活や仕事のことで悩んでいる方の総合相談窓口として、一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成して、寄り添いながら自立に向けた支援を行う。
周知方法	区ホームページ、チラシ、ポスター ※チラシやポスターは、福祉事務所、健康福祉センター、区民事務所のほか、納税課や国保年金課などにも設置している。
令和3年度予算額	委託料 73,060,595円
実績 【令和2年度】	相談件数 5,410件 決算額 71,860,604円

2 家計改善支援事業

【生活支援課】

委託事業者	いたばし生活仕事サポートセンター（特定非営利活動法人 ワーカーズコープ）
事業内容	自分で家計を管理できるよう、家計状況をまとめ、根本的な課題を把握する。また、貸付のあつせん、法律相談などを通して課題を解決し、早期の生活再生を支援する。
周知方法	区ホームページ、チラシ、ポスター ※チラシやポスターは、福祉事務所、健康福祉センター、区民事務所のほか、納税課や国保年金課などにも設置している。
令和3年度予算額	委託料 5,021,346円
実績 【令和2年度】	支援件数 63件 決算額 5,021,346円

3 住居確保給付金

【生活支援課】

委託事業者	いたばし生活仕事サポートセンター（特定非営利活動法人 ワーカーズコープ）
事業内容	失業等の理由で、就職活動をしたくても住居がない、あるいは失うおそれがある方に、一定期間、就職活動をしている間の住居の家賃相当額を支給する。なお、令和2年度から当面の間は新型コロナウイルスの影響による要件緩和により、休職等の理由により所得が減少した方も対象としている。
周知方法	区ホームページ、チラシ、ポスター ※チラシやポスターは、福祉事務所、健康福祉センター、区民事務所のほか、納税課や国保年金課などにも設置している。
令和3年度予算額	需用費 30,000円 扶助費 170,980,800円 委託料（自立相談支援事業に含む）
実績 【令和2年度】	支給件数 950件 決算額 扶助費 280,323,300円

4住居契約更新料給付金

【生活支援課】

委託事業者	いたばし生活仕事サポートセンター（特定非営利活動法人 ワーカーズコープ）
事業内容	新型コロナウイルスの影響が長期化している現状を受け、令和3年度に限り、住居確保給付金の支給決定を受けている方で、決定を受けている物件の契約更新を迎える場合に、住居契約更新料給付金として、更新料の全額または一部を支給している。
周知方法	区ホームページ、チラシ ※チラシは住居確保給付金の支給決定時に同封している。
令和3年度予算額	委託料 767,923円 扶助費 7,142,100円
実績 【令和2年度】	なし

5就労準備支援事業

【生活支援課】

委託事業者	株式会社パソナ
事業内容	生活習慣の形成、社会的能力の習得等、就労に向けて必要なスキルアップに関する支援等を、ジョブトレーニングセンターにて実施。 また、定期的な来所が難しい方には、訪問支援を実施。
周知方法	周知は行っていない（福祉事務所、いたばし仕事生活サポートセンターにて面接相談を行った方に対し実施）
令和3年度予算額	委託料 25,601,400円
実績 【令和2年度】	参加者69人、就職者35人 決算額 25,601,400円

6一時生活支援事業

【生活支援課】

委託事業者	いたばし生活仕事サポートセンター（特定非営利活動法人 ワーカーズコープ）
事業内容	住居がない方や、ネットカフェ、漫画喫茶などで生活しているなど、住む場所が不安定な状況の方に対して、一定期間宿泊場所や衣食の提供を行う。なお、この事業は都区共同事業として行われており、区では、委託事業者がその支援につなぐところを行っている。
周知方法	区ホームページ、チラシ ※チラシは、福祉事務所、健康福祉センター、区民事務所のほか、納税課や国保年金課などにも設置している。
令和3年度予算額	負担金 7,702,548円
実績 【令和2年度】	36件 決算額 4,551,497円

7就労訓練事業

【生活支援課】

委託事業者	いたばし生活仕事サポートセンター（特定非営利活動法人 ワーカーズコープ）
事業内容	就労の準備はできているものの、すぐに就労することが難しい等不安がある方のために、就労体験や短時間からの就労など、状況に合わせた働く場（東京都の事業認定をうけた民間事業者）を提供する。
周知方法	区ホームページ、チラシ ※チラシは福祉事務所、健康福祉センター、区民事務所のほか、納税課や国保年金課などにも設置している。。
令和3年度予算額	委託料（自立相談支援事業に含む）
実績 【令和2年度】	訓練 2名（訓練終了後1名はその事業所で就職、1名は他社へ就職）

8子どもの学習・生活支援事業

【生活支援課】

委託事業者	NPO法人青少年自立援助センター、（株）トライグループ
事業内容	経済面や家庭・学習環境に困りごとを抱えている世帯を対象に、子どもに対する学習支援や居場所の提供、家庭に対する相談支援や訪問支援等を行う。
周知方法	区ホームページ、チラシ、ひとり親家庭サポートブック ひとり親家庭サポートブックは児童扶養手当等申請時に配布のほか、区民事務所等の窓口にも設置している。
令和3年度予算額	委託料 58,280,000円
実績 【令和2年度】	利用登録者 134名 決算額 58,279,715円

9子どもの居場所支援事業

【生活支援課】

委託事業者	社会福祉法人 板橋区社会福祉協議会
事業内容	大人たちがそばにいる環境で食事・学習・おしゃべり・相談ができる、居心地のよい安心の空間を「子どもの居場所」とし、そうした活動を提供する団体の開拓・育成及び支援と提供のマッチングなど、連携促進を支援する。また、子ども食堂の運営経費の一部について補助金を助成する。
周知方法	区ホームページ、チラシ（居場所マップ） ※居場所マップは、区立小中学校を通して全児童に配布している。
令和3年度予算額	委託料 4,056,000円 補助金 3,960,000円
実績 【令和2年度】	・立ち上げ講座 4回開催 ・相談窓口 792件 ・マッチングシステム活用 81件 ・子ども食堂補助金 申請件数 5件 決算額 委託料 4,816,000円 補助金 1,827,000円

10ハローワークとの協定

【生活支援課】

委託事業者	池袋公共職業安定所（ハローワーク）
事業内容	板橋区、東京労働局、池袋公共職業安定所の三者で協定を結び、区が板橋と志村の福祉事務所敷地内に場所を確保することで、就労支援コーナーを設置し、ハローワークは職業相談・職業紹介・求人情報提供を行う。
周知方法	周知は行っていない（福祉事務所、いたばし仕事生活サポートセンターにて面接相談を行った方に対し実施）
令和3年度予算額	なし
実績 【令和2年度】	支援開始者71名 就職者48名

11自立支援訓練費助成

【生活支援課】

委託事業者	なし
事業内容	<p>【教育訓練給付金】 20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母または父が、就職のために役立つと認められる指定教育を受講し、修了した者に対して受講料の一部を支給する。</p> <p>【高等職業訓練促進給付金（修了金）】 20歳未満の児童を養育しているひとり親の母または父が、就業に有利な資格を取得するために養成機関で修業する者に対して、生活費の負担軽減を目的として修業期間中は促進給付金を、修了後は修了支援金を支給する。</p> <p>【高等学校卒業程度認定試験合格支援】 高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す民間の講座を受講する者に、受講費用の一部助成。</p>
周知方法	区ホームページ、チラシ、ひとり親家庭サポートブック ひとり親家庭サポートブックは児童扶養手当等申請時に配布のほか、区民事務所等の窓口にも設置している。
令和3年度予算額	補助金 44,965,000円
実績 【令和2年度】	<p>支給者数 40名 内訳：教育訓練給付金 8名 高等職業訓練促進給付金 21名 高等職業訓練修了支援給付金 11名 高卒認定試験合格支援 0名</p> <p>決算額 24,039,282円</p>

12無料職業紹介事業

【生活支援課】

委託事業者	株式会社パソナ
事業内容	ひとりひとりの条件に合わせた求人開拓を行い、面接時に同行を行う。 また、就職した方に対しては6か月の定着支援を行う
周知方法	周知は行っていない（福祉事務所、いたばし仕事生活サポートセンターにて面接相談を行った方に対し実施）
令和3年度予算額	委託料 38,372,928円（被保護者含む）
実績 【令和2年度】	参加者221人（うち、被保護者153人）、就職者94人（うち、被保護者68人） 決算額 38,372,532円

13就職活動サポート事業（①キャリア・カウンセリング）

【産業振興課】

委託事業者	アイ・ビジネスサポート株式会社
事業内容	仕事（就職・再就職・転職）に関する様々な悩み・不安を抱える離職者等に対し、キャリアコンサルタントによる就労相談を行うことで就職活動の円滑化を図る。
周知方法	区ホームページ、チラシ、ポスター ※チラシやポスターは、福祉事務所、地域センター、区民事務所のほか、子ども政策課や障がい政策課などにも設置している。
令和3年度予算額	需用費 24,200円 委託料 279,510円
実績 【令和2年度】	全22回各4時間実施 延べ47名/決算額 需用費16,775円 委託料279,510円

13就職活動サポート事業（②就職支援セミナー・就職面接会）

【産業振興課】

委託事業者	なし（ハローワーク池袋・豊島区・練馬区共催等）
事業内容	ハローワーク池袋や東京しごとセンター、近隣区等と共催して、様々な対象に向けた区民向けの就職支援セミナーや面接会を開催することで、就職活動の円滑化や雇用の機会を提供する。
周知方法	区ホームページ、チラシ、ポスター、広報いたばし ※チラシやポスターは、福祉事務所、地域センター、区民事務所のほか、子ども政策課や障がい政策課などにも設置している。
令和3年度予算額	需用費 312,510円
実績 【令和2年度】	女性のための就職支援セミナー 10名 ※他事業は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

13就職活動サポート事業（③いたばし若者サポートステーション）

【産業振興課】

委託事業者	特定非営利活動法人青少年自立援助センター
事業内容	学校卒業もしくは中途退学または離職などにより、一定期間無業の状態にある若者や短期の不安定就労を繰り返す若者(フリーター)など、おおよそ15歳から49歳までの支援対象者に対して、社会人としての基本的な能力の開発や、職業意識の啓発、社会適応支援事業などを厚生労働省が実施する「地域若者サポートステーション事業」と一体的に実施し、若者の職業的自立を支援する。
周知方法	区ホームページ、チラシ、ポスター ※チラシやポスターは、福祉事務所、地域センター、区民事務所のほか、子ども政策課や障がい政策課などにも設置している。
令和3年度予算額	委託料 2,855,705円
実績 【令和2年度】	新規登録者71名・来所延べ人数1,905名 ・ジョブトレーニング 44回開催 参加者179名 ・職業意識啓発セミナー 55回開催 参加者455名 ・心理カウンセリング 44回開催 参加者64名 ・保護者セミナー 3回開催 参加者30人 決算額 委託料 2,855,704円

13就職活動サポート事業（④失業者及び非正規雇用者支援事業）

【産業振興課】

委託事業者	アデコ株式会社
事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響により景気が深く落ち込み、先行が不透明な状況の中で、人手不足に悩む板橋区内の中小企業と、新型コロナウイルス感染症の打撃を受け本人の意思に反し不本意な状態や非正規雇用で不安定な生活を送っている49歳以下の区民を対象に紹介予定派遣を通して正規雇用をめざす。
周知方法	区ホームページ、チラシ、Web広告 ※チラシは、福祉事務所、地域センター、区民事務所のほか、子ども政策課や障がい政策課などにも設置している。
令和3年度予算額	委託料 46,200,000円
実績 【令和2年度】	新型コロナウイルス感染症の影響により中止